

議員提案で

# 財政再建調査特別委員会 スタート

## 9月定例会

平成18年第3回定例会は、9月8日から9月21日までの14日間の会期で開かれました。この定例会では17年度決算および18年度の補正予算等の審議を行い、17年度決算を認定するとともに、その他の議案を原案どおり可決しました。

## 財政再建対策の調査に取り組み

### 特別委員会を設置

柴田町では、これまでも数度の行財政改革施策を展開し、財政の健全化に努めてきました。

しかし、平成18年度当初予算編成に当たり、財政非常事態宣言を発し、22年度まで見通した「新生しばた行財政改革大綱」

「集中改革プラン」が策定されました。

### 過去の財政状況

平成9年度から11年度にかけて、大型事業の実施や、国の経済対策による地方単独事業等により、起債（借金）が増大しました。

11年度からは、みやぎ県南中核病院の負担（平成17年度まで17億円）が

併せて、今年4月に総務課に財政再建に取り組む、専門の「財政再建対策担当」が設置されました。

その結果として、新たに「財政再建プラン」がまとめられました。

その内容は、住民や地域社会に少なからず負担を強いるものであり、こ

れまでの行政サービスを根本的に見直すものになっていきます。

新たに加わりました。

13年度からは交付税が減額され、振替措置された臨時財政対策債（赤字債）が17年度までに約24億円に達しました。

このことから、決算の実質収支は黒字となりましたが、実質単年度

## 財政再建プラン

今年の4月末から、新生しばた行財政改革推進本部会議を通して、「財政再建プラン」はまとめられてきました。

### 人件費の削減がカギ

再建プランの財政効果は、人件費の削減が大部分を占めます。

人件費は予算の25%を占めていますので、今後5年間で約20億円の財源不足の見込みから、25%程度の5億円は人件費で補うべきではないかとい

う考えになっています。

このように、財政再建プランは人件費の抑制をはじめとして、事務事業の合理化、負担金・補助金の見直し、繰出金の抑制、税収の確保、使用料・手数料の見直しなどで、全部で47項目の改革案となっています。

特別委員会としても、その一つ一つを慎重に審議し、町の財政再建が一日も早く健全化するように努めていきたいと考えています。

### 委員会メンバー

委員長 佐藤 輝雄

副委員長 太田 研光

委員 広沢 真

有賀 光子

大坂 三男

白内恵美子

百々 喜明

我妻 弘国

小丸 淳

星 吉郎

杉本 五郎

